

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

広川町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県八女郡広川町

3 地域再生計画の区域

福岡県八女郡広川町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は、福岡県南部に位置し、町の中央を広川が貫流して肥沃地を形成しており、基幹産業の農業では山間地で果樹（ぶどう、梨、桃）、茶、花木などを栽培し、平地では施設園芸（いちご、ガーベラなどの花卉）のほか、水稻も栽培されるなど、豊富な農産物資源に恵まれている。また、九州自動車道広川インターの周辺に工業団地や物流加工拠点となる産業団地を造成するなど、新たな産業育成に努めつつ、久留米餅や竹細工といった伝統工芸品も産業の一つとして残り、多様な地域産業を有している。

本町の人口は、2015年の国勢調査から減少に転じ、将来的にも減少傾向は続くとして予測されている。国立社会保障・人口問題研究所によると2015年に20,183人（国勢調査）だった人口が、2045年には17,444人となり、約86%となる見込みである。ただし、生産年齢人口はすでに2000年の国勢調査から減少に転じていて、2045年には2015年比で約75%にまで減少することが見込まれ、地域社会の担い手の確保が課題となっている。

人口減少の要因は、死亡数が出生数を上回る状況（自然減：2017～2018年▲106人）が続いていることにくわえ、転出が転入を上回る状況（社会減：2016～2017年▲84人）となったことだが、なかでも20代前半の転出超過が最も多く、進学や就職を契機に多くの若者が町外へ転出していることが考えられる。また、20代後半から30代前半にかけても転出超過の状態にあり、子育て世代の定住確保が課題とな

っている。

人口の流出は消費の縮小を意味しており、経済規模の縮小による雇用の場の喪失、それによる若年層の流出の加速、担い手不足や後継者不足、コミュニティの維持など様々な分野へ大きな影響を与えることが想定される。

また、人口の減少とともに、農業、製造業従業者数が減少することが推計される。特に農業は従業者が高齢のため、さらに減少が進むものと考えられる。また、家計の消費支出額の減少にあわせて小売店舗売場面積の減少も予測され、町内の商業に対する影響も懸念される。

これらの課題に対応するため、本計画において次の基本目標を掲げ、本町の地域資源が持つ可能性を最大限活用して、安心して働ける雇用の創出や創業支援に努めるとともに、子育て支援や結婚応援の取り組みにより、町民の結婚・出産・子育ての希望実現に努めることで、若い世代が暮らし続けられる地域づくりを図る。また、公共交通や生活環境の利便性向上を図り、移住を促すことにより、将来にわたって活力ある地域づくりを実現する。

- ・基本目標1 地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ることができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	国勢調査における就業人口	9,470人	9,487人	基本目標1
	国勢調査における労働力人口に占める就業人口の割合	95.6%	97.6%	
	女性の就業者の割合	50.4%	52.4%	
イ	モデル世帯の移住世帯数(30)	3世帯	18世帯	基本目標2

	代家族3人世帯及び60代家族2人世帯) (年間)			
	企業版ふるさと納税額	0万円	300万円	
ウ	出生者数(年間)	163人	193人	基本目標3
	住民アンケートにおける「子育て環境の満足度」の30代の平均評定値	0.04	0.14	
エ	住民アンケートで本町に住み続けたいと答えた人の割合	71.6%	80%	基本目標4
	「公共交通政策の満足度」平均評定値	-0.61	0以上	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

広川町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする事業

イ 広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ることができる魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする事業

若い世代が働きたい仕事のニーズに合わせ、工業団地・新産業団地立

地企業の雇用拡大に向けた支援や、基幹産業である農業の6次産業化や地域ブランド化、久留米餅や竹細工といった伝統工芸などの地域資源を活かした新たな資源の創出に取り組み、雇用や創業の拡大を図る事業。

【具体的な取組】

- ・創業支援事業
- ・ひろかわ繊維産地の未来づくり事業 等

イ 広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる事業

広川町の魅力を発信するホームページやSNS等の情報発信体制を充実させ、移住を検討している人向けのお試し居住制度も活用して、実際に町の魅力に触れる機会をつくり、この町での暮らしや雰囲気共鳴する人を増やす。また、新たなつながりのかたちとして、都市部に住んでいるながら、地域の行事があるときに町を訪れ応援したり、ふるさと納税制度を活用して財政的に応援したりする関係人口を増やすことにも努めるなど、本町への新しい「ひと」の流れをつくる事業。

【具体的な取組】

- ・ひろかわ新編集事業
- ・観光振興事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

結婚や出産を希望する人が、自ら望む暮らしができるよう、パートナーとの出会いの場づくりや情報提供などの支援、子育て支援施策の充実、健やかな子どもを育てられる教育環境の充実などを通じて、子どもを産みやすい環境づくりに努め、結婚、出産、子育ての希望をかなえることに資する事業。

【具体的な取組】

- ・婚活応援事業
- ・特定不妊治療費の補助事業 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることができる魅力的な地域をつくる事業

福岡都市圏までアクセスできる高速バス等の広域公共交通の充実により、通勤通学圏の拡大を図るとともに、未来の産業拠点創出を見据えた、

新たな国道バイパス建設構想の進捗に合わせた企業用地の開発、道の駅の整備等を検討する。また、山間部を抱える校区の生活環境、教育環境の向上や、IoT機器の導入やデジタル技術の活用など、安心して暮らし続けられる地域づくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・都市部とのアクセス向上事業
- ・国道3号線バイパス及び道の駅・工業団地整備構想推進事業
- ・e-sportsによる地域コミュニティ活性化事業 等

※ なお、詳細は第2期広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

45,600千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度、期初、中間、期末の3回、広川町地方創生対策本部会議及び広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る有識者懇談会を開催し、事業の進捗状況を報告するとともに効果を検証し、施策の改善につなげる。また、検証後は速やかに本町ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで